



## 平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所 東  
 コード番号 3266 URL http://www.fc-group.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 克洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 阪本 浩司 TEL 03 (5212) 5212  
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	1,628	△51.1	191	△47.9	175	△49.8	150	△53.5
28年11月期	3,333	△38.1	367	△28.5	350	△23.7	324	△21.2

(注) 包括利益 29年11月期 160百万円 (△48.9%) 28年11月期 314百万円 (△26.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	4.03	4.00	6.5	5.3	11.8
28年11月期	8.68	8.55	15.3	11.2	11.0

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 一百万円 28年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	3,469	2,400	69.1	64.04
28年11月期	3,143	2,263	71.9	60.55

(参考) 自己資本 29年11月期 2,398百万円 28年11月期 2,260百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	△352	△259	204	1,250
28年11月期	1,205	95	△250	1,730

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	1.00	1.00	37	11.5	1.7
29年11月期	—	0.00	—	1.00	1.00	37	24.8	1.6
30年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年11月期の配当金につきましては、現在は未定です。

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,610	122.9	350	82.9	340	93.2	290	92.4	7.74

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。詳細については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年11月期	37,475,371株	28年11月期	37,465,371株
29年11月期	27,500株	28年11月期	127,500株
29年11月期	37,417,021株	28年11月期	37,337,871株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	148	1.0	20	△41.2	12	△55.9	15	△12.0
28年11月期	146	△26.1	35	△14.5	28	△13.1	18	△21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	0.43	0.42
28年11月期	0.48	0.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	2,791	1,901	68.0	50.67
28年11月期	2,631	1,920	72.9	51.21

(参考) 自己資本 29年11月期 1,898百万円 28年11月期 1,918百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載の連結業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確定性を含んでおります。実際の連結業績は、今後さまざまな要因により、本連結業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P3「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法

当社は、平成30年1月19日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年12月1日～平成29年11月30日）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、全体としては底堅く回復基調が続きました。一方、米国新政権の政策変更やそれに伴う世界経済への影響、英国のEU離脱問題、新興国経済の景気減速懸念、世界的な地政学リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業である不動産業界においては、日銀金融緩和政策の継続など良好な資金調達環境を背景に、J-REITのみならず事業会社や私募ファンド投資家による大規模な取引が行われるなど不動産市場の回復はより鮮明になってきております。また、太陽光発電業界においては、電力の固定買取制度の見直しや税制の優遇措置の改正等が行われましたが、長期にわたって安定して高い利回りが期待できる点、残価リスクがほぼない点、現在の良好な資金調達環境などにより、今後は利回り商品としての需要拡大が見込まれております。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業におきましては、引き続きファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の増加に向けて、投資家ニーズにあった魅力的な商品開発に努めております。当連結会計年度においては、太陽光発電ファンドとして「栃木那須烏山ソーラーファンド」を組成・販売いたしました。

また、インベストメントバンク事業においては、2案件の太陽光発電設備の開発及び売却を行ったほか、割安な不動産物件への投資・バリュアアップを行うべく国内外の物件のソーシングに努め、国内不動産のほか米国西海岸の不動産物件を取得しバリュアアップ施策を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,628百万円（前期比51.1%減）、営業利益191百万円（前期比47.9%減）、経常利益175百万円（前期比49.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円（前期比53.5%減）となりました。

#### <アセットマネジメント事業>

当連結会計年度末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は180億円（一部円換算US\$1.00＝112.05円）、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産ファンド及び太陽光発電ファンド等の受託資産残高は221億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及びファンド管理報酬等を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬を計上いたしました。また、太陽光発電ファンド事業につきましても、アセットマネジメントフィー等を計上いたしました。この結果、アセットマネジメント事業は、売上高221百万円（前期比23.6%減）、営業利益22百万円（前期比4.7%減）となりました。

#### <インベストメントバンク事業>

不動産投資等部門では、保有不動産からの賃料収入や太陽光発電設備等の売却等により1,382百万円を計上いたしました。証券投資等部門では、有価証券の運用益や金融商品仲介業務による報酬を24百万円計上いたしました。この結果、インベストメントバンク事業は、売上高1,407百万円（前期比53.8%減）、営業利益412百万円（前期比20.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の状況)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金及び預金1,450百万円、未収入金120百万円、有価証券128百万円及び営業投資有価証券347百万円、販売用不動産586百万円を中心に2,869百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、有形・無形固定資産424百万円、投資有価証券99百万円、敷金及び保証金60百万円を中心に599百万円となりました。

#### (負債の状況)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金654百万円、短期社債200百万円、未払金58百万円を中心に990百万円となりました。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、繰延税金負債19百万円、その他57百万円を中心に78百万円となりました。

#### (純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,400百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益150百万円の計上により、株主資本が2,351百万円になったことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ480百万円減少し、1,250百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、352百万円となりました。税金等調整前当期純利益176百万円、減価償却費3百万円、立替金18百万円の減少、未払金30百万円の増加等による資金増加に対して、営業投資有価証券22百万円の増加、販売用不動産463百万円の増加等による資金減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、259百万円となりました。定期預金の預入による200百万円の支出、有形固定資産の取得による54百万円の支出等による資金減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、204百万円となりました。短期借入金204百万円の増加、長期借入金50百万円の増加等による資金増加に対して、配当金37百万円の支払いによる資金減少が主な要因であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、中長期的な成長を可能とする内部留保の充実も必要と考えております。そのため、利益還元のあり方につきましては、経営成績及び財政状態の推移並びに今後の事業計画を十分に勘案しながら総合的に決定いたします。

当期の配当につきましては、単体及び連結ベースの業績、今後の事業計画および内部留保等を総合的に勘案した結果1株につき1円の期末配当を実施させていただくことといたしました。

次期の配当につきましても、業績動向や事業発展のための内部留保等を勘案しつつ、株主の皆様へ利益を還元していく予定であり、予想利益の達成を前提に実施していく方針であります。

なお、本件につきましては、平成30年2月27日開催予定の第9回定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

(5) 今後の見通し

今後の経済環境の見通しにつきましては、政府による様々な経済政策が進展することにより、株式市場や企業収益の拡大、雇用・所得環境の改善など景気回復に向けた動きが確かなものとなることが期待されております。また、良好な資金調達環境を背景に、不動産等の取引は引き続き活発に推移するものと予想されます。

このような状況の下、次期以降はさらに当社グループの強みを最大限に活かして、ファンドの運用資産残高、不動産等受託資産残高の積み上げに努めてまいります。不動産、太陽光発電設備等を始めとする多様なアセットを対象とした魅力的なファンドを開発・組成し、ファンド運用資産の積み上げを行い、アセットマネジメントフィーを計上してまいります。また、富裕層をターゲットにした新たな販売ルートの開拓・強化も継続してまいります。インベストメントバンク事業につきましては、国内外の割安な不動産物件への投資及び当社グループの経験やノウハウを活用した開発・バリューアップ施策により、収益の最大化を積極的に進めてまいります。また、太陽光発電やその他の再生可能エネルギー関連の案件発掘・開発にも引き続き取り組んでまいります。

これらにより、アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーやファンド運用報酬等を中心に売上高320百万円を見込んでおります。インベストメントバンク事業につきましては、不動産物件などの投資・バリューアップによる売却収益を中心に売上高3,290百万円を見込んでおります。

以上により、平成30年11月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高3,610百万円、営業利益350百万円、経常利益340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円を見込んでおります。

なお、当社グループの主たる事業であるファンド事業の業績は、経済情勢や相場環境、ファンドの組成時期等により大きな影響を受けるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の開示は控えさせていただいております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は日本基準を適用しておりますが、将来のIFRS適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,730	1,450
売掛金	18	16
未収入金	161	120
有価証券	118	128
営業投資有価証券	323	347
販売用不動産	122	586
未成工事支出金	42	41
立替金	54	36
繰延税金資産	6	8
その他	27	133
流動資産合計	2,606	2,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20	20
減価償却累計額	△9	△10
建物及び構築物（純額）	10	9
工具、器具及び備品	31	32
減価償却累計額	△20	△21
工具、器具及び備品（純額）	11	10
土地	348	402
有形固定資産合計	370	422
無形固定資産		
その他	2	1
無形固定資産合計	2	1
投資その他の資産		
投資有価証券	87	99
敷金及び保証金	62	60
繰延税金資産	-	0
その他	14	15
投資その他の資産合計	164	175
固定資産合計	537	599
資産合計	3,143	3,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	450	654
1年内返済予定の長期借入金	-	25
短期社債	200	200
未払金	77	58
未払法人税等	16	9
繰延税金負債	0	1
預り金	13	14
前受収益	9	11
その他	32	15
流動負債合計	799	990
固定負債		
長期借入金	-	1
繰延税金負債	15	19
その他	65	57
固定負債合計	80	78
負債合計	880	1,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,169	1,170
資本剰余金	655	664
利益剰余金	406	519
自己株式	△7	△1
株主資本合計	2,224	2,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	45
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	36	46
新株予約権	2	2
非支配株主持分	0	-
純資産合計	2,263	2,400
負債純資産合計	3,143	3,469



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高		
不動産売上高	3,020	1,382
受取手数料等	313	245
売上高合計	3,333	1,628
売上原価		
不動産売上原価	2,227	890
支払手数料等	62	29
売上原価合計	2,290	919
売上総利益	1,043	709
販売費及び一般管理費	676	517
営業利益	367	191
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	4	2
為替差益	1	-
その他	2	0
営業外収益合計	10	3
営業外費用		
支払利息	12	13
支払手数料	11	2
資金調達費用	3	1
その他	0	0
営業外費用合計	27	18
経常利益	350	175
特別利益		
投資有価証券売却益	17	-
その他	0	0
特別利益合計	17	0
税金等調整前当期純利益	368	176
法人税、住民税及び事業税	48	27
法人税等調整額	△4	△2
法人税等合計	44	25
当期純利益	324	150
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	324	150

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	324	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	9
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△9	9
包括利益	314	160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314	160
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,169	655	119	△7	1,937
当期変動額					
新株予約権の行使					
剰余金の配当			△37		△37
親会社株主に帰属する 当期純利益			324		324
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	286	-	286
当期末残高	1,169	655	406	△7	2,224

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	45	0	46	2	0	1,986
当期変動額						
新株予約権の行使						
剰余金の配当						△37
親会社株主に帰属する 当期純利益						324
連結範囲の変動						△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9	△0	△9	△0	△0	△10
当期変動額合計	△9	△0	△9	△0	△0	276
当期末残高	36	0	36	2	0	2,263

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,169	655	406	△7	2,224
当期変動額					
新株予約権の行使	0	0			1
剰余金の配当			△37		△37
親会社株主に帰属する 当期純利益			150		150
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の処分		8		5	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	8	112	5	127
当期末残高	1,170	664	519	△1	2,351

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	36	0	36	2	0	2,263
当期変動額						
新株予約権の行使						1
剰余金の配当						△37
親会社株主に帰属する 当期純利益						150
連結範囲の変動						△0
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	0	9	△0	△0	9
当期変動額合計	9	0	9	△0	△0	137
当期末残高	45	0	46	2	—	2,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	368	176
減価償却費	3	3
受取利息及び受取配当金	△46	△2
支払利息	12	13
為替差損益 (△は益)	△1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	2
有価証券の増減額 (△は増加)	29	△9
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1	△22
販売用不動産の増減額 (△は増加)	479	△463
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	372	1
未収入金の増減額 (△は増加)	31	△16
立替金の増減額 (△は増加)	46	18
前払費用の増減額 (△は増加)	9	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9	2
未払金の増減額 (△は減少)	△9	30
預り金の増減額 (△は減少)	△1	1
その他	△37	△101
小計	1,267	△367
利息及び配当金の受取額	47	2
利息の支払額	△13	△14
法人税等の支払額	△233	△130
法人税等の還付額	137	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205	△352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1	△54
無形固定資産の取得による支出	△0	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	65	-
投資有価証券の売却による収入	21	-
定期預金の預入による支出	-	△200
子会社株式の取得による支出	-	△0
その他	10	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	△259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△213	204
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	-	△23
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1
自己株式の処分による収入	-	13
配当金の支払額	△37	△37
その他	-	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250	204
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,051	△407
現金及び現金同等物の期首残高	686	1,730
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	△72
現金及び現金同等物の期末残高	1,730	1,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、当社は事業目的またはサービスの内容等が概ね類似している各個別事業を「アセットマネジメント事業」と「インベストメントバンク事業」の2つに集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業 --- 不動産・太陽光発電・証券ファンド等の組成・管理・運用及び不動産等の受託運用等

インベストメントバンク事業 --- 不動産物件、太陽光発電設備、新規事業等への投資、有価証券の売買  
上場企業・未上場企業への投資、金融商品仲介業務等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：百万円)

	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業		合計
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
I. 売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	289	3,020	23	3,333
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	0
計	289	3,020	23	3,333
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	23	557	△41	540
セグメント資産	872	470	153	1,496
II. その他の項目				
減価償却費	0	-	0	0
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(投資額)	0	1	-	1

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	アセットマネジ メント事業	インベストメントバンク事業		合計
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
I. 売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	221	1,382	24	1,628
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	0
計	221	1,382	24	1,628
セグメント利益	22	408	3	434
セグメント資産	877	922	278	2,077
II. その他の項目				
減価償却費	1	-	-	1
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(投資額)	-	53	-	53

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	3,333	1,628
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の売上高	3,333	1,628

営業利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	540	434
セグメント間取引消去	72	3
全社費用(注)	△245	△247
連結財務諸表の営業利益	367	191

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	1,496	2,077
全社資産(注)	1,647	1,391
連結財務諸表の資産合計	3,143	3,469

(注) 全社資産は、主に当社グループの余資運用資金(現金及び預金)に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (百万円)		調整額 (百万円)		連結財務諸表計上額 (百万円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	0	1	2	2	3	3
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(投資額)	1	53	0	1	2	54



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)Marucho	1,014	アセットマネジメント事業及びインベストメントバンク事業
HMI(同)	946	アセットマネジメント事業及びインベストメントバンク事業
HMJ(同)	537	アセットマネジメント事業及びインベストメントバンク事業
(株)メイクス	335	インベストメントバンク事業

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
HMT(同)	1,207	アセットマネジメント事業及びインベストメントバンク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	60.55円	64.04円
1株当たり当期純利益金額	8.68円	4.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.55円	4.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	324	150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	324	150
期中平均株式数(株)	37,337,871	37,417,021
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	577,762	306,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。